



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月28日

上場取引所 東・名

上場会社名 日本ガイシ株式会社
 コード番号 5333 URL <https://www.ngk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 津久井 英明 (TEL) 052-872-7230
 四半期報告書提出予定日 2022年11月7日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	274,688	9.8	38,808	△15.5	34,533	△21.3	26,510	△17.0
2022年3月期第2四半期	250,159	28.3	45,925	296.8	43,905	259.3	31,950	339.7

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 60,275百万円(71.9%) 2022年3月期第2四半期 35,059百万円(183.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	85.06	84.91
2022年3月期第2四半期	101.86	101.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,015,325	639,918	62.3
2022年3月期	982,833	589,594	59.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 633,029百万円 2022年3月期 583,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	30.00	—	33.00	63.00
2023年3月期	—	33.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	33.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	580,000	13.6	78,000	△6.6	74,000	△14.2	61,000	△13.9	196.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 ()、除外 一社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	317,329,996株	2022年3月期	317,211,996株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年3月期2Q	5,558,646株	2022年3月期	5,570,919株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	311,681,786株	2022年3月期2Q	313,674,975株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(その他の注記事項)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大や世界的な物価高騰の影響を受けたものの、経済社会活動の正常化が進む中、緩やかに持ち直しの動きが見られました。海外では、中国を中心に景気回復に足踏みが見られたものの、各国で経済活動の再開が段階的に進み景気は緩やかに回復しました。しかしながらウクライナ情勢の悪化が続いているほか、足元では世界的な金融引締めに伴う景気後退の懸念に加え、半導体需要減速の影響も現れており、先行きはなお不透明な状況です。

このような状況のもと、当社グループのエンバイロメント事業では、中国における経済活動の抑制やトラック販売台数の減少等により自動車関連製品の出荷が減少しました。デジタルソサエティ事業では、堅調な半導体の設備投資を背景に半導体製造装置用製品の出荷が増加したほか、電子部品の出荷が増加しました。エネルギー&インダストリー事業では、加熱装置を中心に出荷が増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、自動車関連製品の物量が減少した一方、為替円安によるプラス効果に加え、半導体製造装置用製品の販売が増加したことから前年同期比9.8%増の2,746億88百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は為替円安によるプラス効果があったものの、自動車関連製品の物量減に加え、インフレに伴う労務費上昇や原燃料価格高騰が影響し同15.5%減の388億8百万円となりました。経常利益は営業利益の減少に加え、関係会社清算損が影響し同21.3%減の345億33百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2016年3月期以降を対象とする税務調査が終了し計上済みの見積金額を戻し入れたものの、経常利益の減少が大きく同17.0%減の265億10百万円となりました。

セグメント別には、エンバイロメント事業では売上高は前年同期比3.8%増の1,531億6百万円、営業利益は同28.7%減の262億14百万円、デジタルソサエティ事業では売上高は同23.2%増の881億66百万円、営業利益は同36.6%増の136億71百万円、エネルギー&インダストリー事業では売上高は同7.4%増の345億95百万円、営業損益は10億89百万円の営業損失（前年同期は8億64百万円の営業損失）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い「エネルギーインフラ事業」、「セラミックス事業」、「エレクトロニクス事業」及び「プロセステクノロジー事業」としていた報告セグメントを「エンバイロメント事業」、「デジタルソサエティ事業」、「エネルギー&インダストリー事業」に変更しており、各セグメントの前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた上で算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて324億91百万円増加の10,153億25百万円となりました。これは主として受取手形、売掛金及び契約資産が減少した一方で、棚卸資産や、為替円安により海外グループ会社の資産評価額が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて178億32百万円減少の3,754億6百万円となりました。これは主として短期借入金が増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金や未払法人税等が減少したことによるものです。

また、純資産合計は、為替換算調整勘定や利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ503億24百万円増加の6,399億18百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、ウクライナ情勢の悪化や世界経済の減速、米国による先端半導体の対中輸出規制等の影響によりエンバイロメント事業やデジタルソサエティ事業の各製品の需要が減少するなか、為替は期首前提（1米ドル120円、1ユーロ130円）と比較して大幅に円安に推移しているプラス効果を見込み、売上高は前回予想を据え置いています。一方で、利益は為替のプラス効果はあるものの、物量の減少に加え、原燃料をはじめ各費用が増加することから前回予想を下回る見通しです。

なお、下期の連結業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル140円、1ユーロ135円としております。

（期中平均為替レート 1米ドル137円、1ユーロ137円）

2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	580,000	90,000	88,000	65,000	208.57
今回修正予想（B）	580,000	78,000	74,000	61,000	196.62
増減額（B－A）	-	△12,000	△14,000	△4,000	-
増減率（％）	-	△13.3	△15.9	△6.2	-
（ご参考）前期実績 （2022年3月期）	510,439	83,527	86,248	70,851	226.56

なお業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	139,198	144,666
受取手形、売掛金及び契約資産	131,785	123,828
有価証券	46,443	43,987
棚卸資産	188,336	220,313
その他	21,783	18,354
貸倒引当金	△152	△150
流動資産合計	527,394	550,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	122,617	129,319
機械装置及び運搬具（純額）	180,269	180,257
その他（純額）	72,425	73,822
有形固定資産合計	375,312	383,399
無形固定資産		
無形固定資産	6,196	6,337
投資その他の資産		
投資有価証券	59,052	58,901
その他	15,225	16,011
貸倒引当金	△347	△323
投資その他の資産合計	73,930	74,589
固定資産合計	455,438	464,325
資産合計	982,833	1,015,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,328	43,785
短期借入金	6,198	10,252
1年内返済予定の長期借入金	32,263	21,481
未払法人税等	19,830	9,664
N A S 電池安全対策引当金	972	887
その他	48,196	50,059
流動負債合計	151,790	136,130
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	178,888	173,952
退職給付に係る負債	21,420	22,198
その他	6,138	8,124
固定負債合計	241,448	239,275
負債合計	393,238	375,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,849	69,955
資本剰余金	70,199	70,305
利益剰余金	416,205	432,503
自己株式	△10,944	△10,920
株主資本合計	545,308	561,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,060	16,845
繰延ヘッジ損益	△199	△618
為替換算調整勘定	21,620	55,285
退職給付に係る調整累計額	△642	△326
その他の包括利益累計額合計	37,838	71,186
新株予約権	941	918
非支配株主持分	5,505	5,970
純資産合計	589,594	639,918
負債純資産合計	982,833	1,015,325

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	250,159	274,688
売上原価	166,340	193,231
売上総利益	83,819	81,456
販売費及び一般管理費	37,893	42,648
営業利益	45,925	38,808
営業外収益		
受取利息	204	292
受取配当金	515	705
為替差益	—	617
受取保険金	666	35
その他	678	401
営業外収益合計	2,065	2,052
営業外費用		
支払利息	1,771	1,886
持分法による投資損失	443	200
為替差損	943	—
デリバティブ評価損	326	1,826
関係会社清算損	98	1,534
その他	502	879
営業外費用合計	4,086	6,327
経常利益	43,905	34,533
特別利益		
固定資産売却益	37	75
投資有価証券売却益	951	759
補助金収入	450	234
特別利益合計	1,439	1,069
特別損失		
固定資産処分損	204	180
減損損失	15	834
特別損失合計	220	1,015
税金等調整前四半期純利益	45,125	34,587
法人税、住民税及び事業税	13,673	10,587
過年度法人税等	—	※1 △4,100
法人税等調整額	△690	1,564
法人税等合計	12,982	8,052
四半期純利益	32,142	26,535
非支配株主に帰属する四半期純利益	192	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,950	26,510

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	32,142	26,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,079	△214
繰延ヘッジ損益	△283	△428
為替換算調整勘定	3,461	33,574
退職給付に係る調整額	566	279
持分法適用会社に対する持分相当額	252	528
その他の包括利益合計	2,917	33,739
四半期包括利益	35,059	60,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,855	59,857
非支配株主に係る四半期包括利益	204	417

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(移転価格税制に基づく更正処分等に対して提起した取消訴訟について)

当社は、2011年3月期から2015年3月期までの事業年度におけるポーランド子会社と当社との取引に関し、2017年6月に名古屋国税局より移転価格税制に基づく更正処分等を受け、地方税を含めた追徴税額約85億円を納付しましたが、処分等の取消しを求め、2018年7月に名古屋国税不服審判所へ審査請求を行い、2019年7月に当該処分等の一部取り消す旨の裁決書を受領しました。しかしながら、この段階では法人税及び地方税額等約4億円の還付に止まったことから、当社としては全額が取り消されるべきと考え、2019年12月に東京地方裁判所に対して当該更正処分等の取消訴訟を提起しました。

その後、2022年10月に、名古屋国税局より、当該更正処分等を減額再更正する内容の法人税額等の更正通知書を受領しました。当該減額再更正処分により、納付済みの法人税及び地方税額等約77億円が還付されます。当該還付税額と還付に伴い発生する還付加算金を合わせて当期純利益の増加要因として2023年3月期に計上する予定です。なお、当社は、当該減額再更正処分により納付済みの追徴税額の相当部分が還付されること等を総合的に考慮し、当該取消訴訟を取り下げます。

(その他の注記事項)

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(訴訟の提起)

当社は、名古屋地方裁判所において、2021年7月6日付(訴状送達日:2021年10月29日)で、インドネシア法人であるピーティール・パイトン・エナジー(以下「パイトン社」)並びにその保険会社及び再保険者(以下総称して「原告ら」)から、損害賠償金として1億5,139万2,337.48米ドル(168億2,877万2,234円)及びこれに対する遅延損害金の支払いを求める訴訟の提起を受けました。その後、原告らの2022年1月11日付の訴え変更申立書により、請求額が41.36米ドル(4,796円)増額され、1億5,139万2,378.84米ドル(168億2,877万7,030円)及びこれに対する遅延損害金に変更されております。

本訴訟は、2018年1月、パイトン社が運営するインドネシア所在の火力発電所(以下「本発電所」)において発生した変圧器の火災事故に関連して、原告らが、当社の製造物責任及び不法行為責任を主張し、当社に対して損害賠償及び当該賠償金に対する遅延損害金の支払いを求めるものであります。

なお、当社は、当該変圧器の一部品であるブッシング(2010年製)の販売元であり、当該ブッシングは、販売先である機器メーカーによって当該変圧器に組み込まれ、その後、プラントエンジニアリングメーカーを通じ、本発電所へ納入されたものです。

当社は、上記の事故に関して、当社が原告らに対し責任を負うべき理由はないものと認識しておりますので、原告らからの請求に対しては、今後、本訴訟において、ブッシングの品質及び当社の事業の適切性が正しく認定されるよう、然るべき対応を行っていく所存であります。

なお、本訴訟の結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点でその影響を合理的に見積もることは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 過年度法人税等

ポーランド子会社と当社の取引に関し、2017年6月に移転価格税制に基づく更正処分等の通知を受領したため、2016年3月期から各連結会計年度についての見積税額を計上してはいたしましたが、2016年3月期以降を対象とする税務調査が終了した結果、計上済みの見積金額を戻し入れております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	エンバイロメント 事業	デジタル ソサエティ事業	エネルギー& インダストリー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	147,558	71,539	31,060	250,159	—	250,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	0	1,141	1,146	△1,146	—
計	147,564	71,540	32,201	251,306	△1,146	250,159
セグメント利益又は損失(△)	36,777	10,008	△864	45,921	3	45,925

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額3百万円は、セグメント間取引の調整であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	エンバイロメント 事業	デジタル ソサエティ事業	エネルギー& インダストリー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	153,103	88,156	33,427	274,688	—	274,688
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	10	1,167	1,179	△1,179	—
計	153,106	88,166	34,595	275,868	△1,179	274,688
セグメント利益又は損失(△)	26,214	13,671	△1,089	38,795	12	38,808

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額12百万円は、セグメント間取引の調整であります。

III 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い「エネルギーインフラ事業」、「セラミックス事業」、「エレクトロニクス事業」及び「プロセステクノロジー事業」としていた報告セグメントを「エンバイロメント事業」、「デジタルソサエティ事業」、「エネルギー&インダストリー事業」に変更しております。

各報告セグメントを構成する主要製品は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
エンバイロメント事業	自動車排ガス浄化用部品、センサー
デジタルソサエティ事業	半導体製造装置用製品、電子工業用製品、ベリリウム銅製品、金型製品
エネルギー&インダストリー事業	電力貯蔵用NAS®電池(ナトリウム/硫黄電池)、がいし・架線金具、送電・変電・配電用機器、がいし洗浄装置・防災装置、化学工業用耐蝕機器、液・ガス用膜分離装置、燃焼装置・耐火物、放射性廃棄物処理装置

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	エンバイロメント 事業	デジタルソサエティ 事業	エネルギー& インダストリー事業	
主たる地域市場				
日本	14,209	22,967	22,561	59,738
北米	26,169	24,923	2,464	53,557
欧州	52,823	1,304	246	54,374
アジア	48,937	22,308	4,397	75,643
その他	5,419	35	1,391	6,845
計	147,558	71,539	31,060	250,159
主要な財又はサービスのライン				
自動車排ガス浄化用部品	115,487	—	—	115,487
センサー	32,071	—	—	32,071
半導体製造装置用部品	—	45,838	—	45,838
電子部品	—	14,002	—	14,002
金属	—	11,699	—	11,699
エナジーストレージ	—	—	803	803
がいし	—	—	19,113	19,113
産業機器関連	—	—	11,143	11,143
計	147,558	71,539	31,060	250,159
収益認識の時期				
一時点で移転される財又は サービス	147,558	71,539	26,417	245,516
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	—	—	4,643	4,643
計	147,558	71,539	31,060	250,159

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	エンパイロメント 事業	デジタルソサエティ 事業	エネルギー& インダストリー事業	
主たる地域市場				
日本	13,735	26,567	23,433	63,737
北米	32,696	32,780	4,104	69,581
欧州	59,178	1,957	107	61,242
アジア	45,436	26,825	4,028	76,289
その他	2,057	25	1,753	3,836
計	153,103	88,156	33,427	274,688
主要な財又はサービスのライン				
自動車排ガス浄化用部品	125,347	—	—	125,347
センサー	27,755	—	—	27,755
半導体製造装置用部品	—	59,024	—	59,024
電子部品	—	16,384	—	16,384
金属	—	12,747	—	12,747
エナジーストレージ	—	—	1,073	1,073
がいし	—	—	20,010	20,010
産業機器関連	—	—	12,343	12,343
計	153,103	88,156	33,427	274,688
収益認識の時期				
一時点で移転される財又は サービス	153,103	88,156	27,361	268,622
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	—	—	6,066	6,066
計	153,103	88,156	33,427	274,688

(重要な後発事象)

(移転価格税制に基づく更正処分等に対して提起した取消訴訟について)

当社は、2011年3月期から2015年3月期までの事業年度におけるポーランド子会社と当社との取引に関し、2017年6月に名古屋国税局より移転価格税制に基づく更正処分等を受けておりましたが、2022年10月に名古屋国税局より、当該更正処分等を減額再更正する内容の法人税額等の更正通知書を受領しました。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (追加情報)」に記載しております。

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2022年10月28日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率向上と経営環境に応じた弾力的な資本政策を遂行するため

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得しうる株式の総数	550万株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合1.8%)
(3) 株式の取得価額の総額	100億円 (上限)
(4) 取得期間	2022年10月31日から2023年2月28日まで
(5) 取得方法	市場買付
(6) 取得後の予定	取得する自己株式の全株を消却

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の総数	上記2により取得した自己株式の全株式数
(3) 消却予定日	2023年3月31日 (予定)

2023年3月期 第2四半期 決算発表 補足資料

2022年10月28日
日本ガイシ株式会社

〔セグメント間売上消去後〕

□ は2022/4公表値

□ は2022/4公表値

	2022年3月期 第2四半期累計		2023年3月期 第2四半期累計		前年 同期比	2022年3月期 通期		2023年3月期 通期		前期比		
	実績	構成比	実績	構成比		※実績	構成比	見通し	構成比			
売上高合計	億円 2,502	100%	2,750	2,747	100%	+10%	億円 5,104	100%	5,800	5,800	100%	+14%
<海外売上高合計>	<1,904>	76%	<2,088>	<2,088>	76%	+10%	<3,856>	76%	<4,400>	<4,400>	76%	+14%
営業利益 (率)	459 (18%)		410	388	(14%)	△15%	835 (16%)		900	780	(13%)	△7%
エンパイロメント事業 ("EN事業")	1,476	59%	1,540	1,531	56%	+4%	2,927	57%	3,250	3,300	57%	+13%
営業利益 (率)	368 (25%)		310	262	(17%)	△29%	651 (22%)		650	580	(18%)	△11%
デジタルソサエティ事業 ("DS事業")	715	29%	850	882	32%	+23%	1,503	29%	1,800	1,740	30%	+16%
営業利益 (率)	100 (14%)		120	137	(16%)	+37%	199 (13%)		270	220	(13%)	+11%
エネルギー&インダストリー事業 ("E&I事業")	311	12%	360	334	12%	+8%	675	13%	750	760	13%	+13%
営業利益 (率)	△9 (-)		△20	△11	(-)		△14 (-)		△20	△20	(-)	

	売上高比	売上高比	前年 同期比	売上高比	売上高比	前年 同期比		
経常利益	439 (18%)	390	345 (13%)	△21%	862 (17%)	880	740 (13%)	△14%
親会社株主に帰属する 当期純利益	320 (13%)	280	265 (10%)	△17%	709 (14%)	650	610 (11%)	△14%
ROE	—	—	—	—	12.9%	9.9%	—	—
1株当たり純利益	101.86円	—	85.06円	—	226.56円	196.62円	—	—
配当金(配当性向)	30円	—	33円	—	63円(27.8%)	66円(33.6%)	—	—

為替レート(円/USD)

110

133

113

137

為替レート(円/EUR)

131

139

131

137

設備投資	164 (7%)	199 (7%)	+21%	381 (7%)	590	530 (9%)	+39%
減価償却費	241 (10%)	265 (10%)	+10%	493 (10%)	530	540 (9%)	+10%
研究開発費	108 (4%)	119 (4%)	+10%	236 (5%)	260	265 (5%)	+13%

※2023年3月期の期首より事業セグメントを変更しています。この変更に伴い2022年3月期の経営成績についても同様のセグメント区分に組み替えて表示しています。

4事業本部から3事業本部に再編し、プロセステクノロジー事業本部を解消しています。

セラミックス事業本部をエンパイロメント事業本部("EN事業本部")に改称しています。

エレクトロニクス事業本部を解消し、HPC事業、電子デバイス事業、金属事業でデジタルソサエティ事業本部("DS事業本部")に再編しています。

エネルギーインフラ事業本部を解消し、エナジーストレージ事業、ガイシ事業、産業プロセス事業でエネルギー&インダストリー事業本部("E&I事業本部")に再編しています。

第2四半期累計期間の要点 … 前年同期比 増収も、利益は減益

- ① 事業別業績概況(売上高・営業利益)
- 【EN事業】 … 増収も、利益は減益
・自動車関連 為替円安のプラス効果により増収も、中国のロックダウン等に伴う需要の減少や原燃料価格高騰の影響等により減益。
- 【DS事業】 … 増収・増益
・HPC※ 堅調なファウンドリ投資を背景に需要が増加し、増収・増益。
・電子デバイス 水晶パッケージを中心に電子部品の需要が増加し増収。
- 【E&I事業】 … 増収も赤字が継続
・エナジーストレージ 大口案件はなく出荷は低調。部材高騰等により赤字が継続。
・ガイシ 為替円安のプラス効果により増収も、原燃料価格高騰の影響等により減益。
- ② 為替影響 売上高+191億円、営業利益+72億円
(前年同期110円/USD→当期133円/USD、131円/EUR→139円/EUR)
- ③ 過年度法人税等 移転価格税制に関連した税務調査が終了した結果を受けて、2016年3月期から計上していた見積税額41億円を戻し入れ。
- ※ HPC…半導体製造装置用製品

通期 見通しの要点 … 前期比 増収も、利益は減益

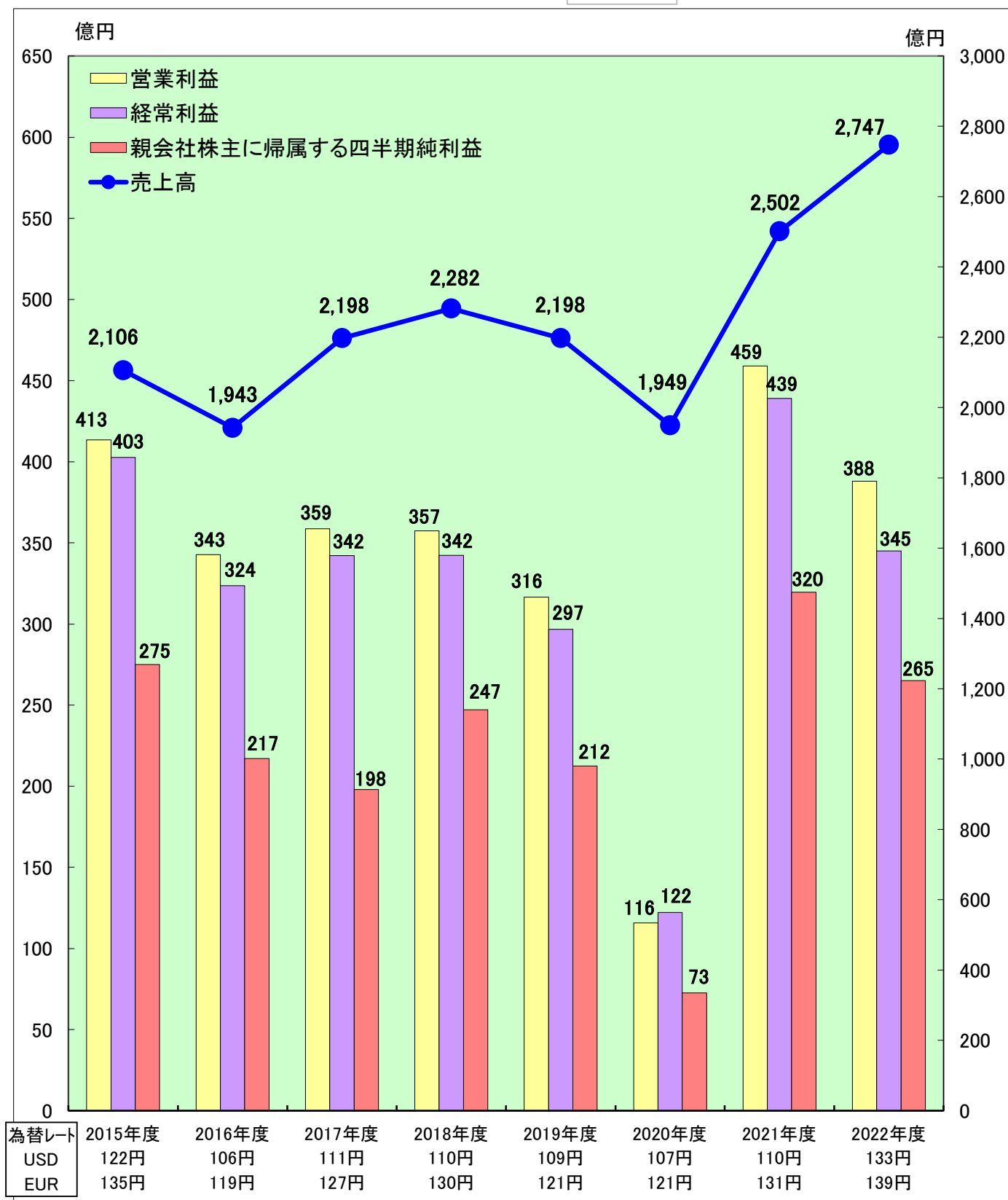
- ① 事業別業績概況(売上高・営業利益)
- 【EN事業】 … 増収も、利益は減益
・自動車関連 中国のトラック販売台数が減少したものの、排ガス規制強化や為替円安のプラス効果により増収の見通し。利益は、インフレによる労務費上昇や原燃料価格高騰の影響で減益となる見通し。
- 【DS事業】 … 増収・増益
・HPC 足元では半導体投資が抑制傾向にあるほか、米国の先端半導体関連の輸出規制強化の影響で需要は弱含みも、前期比では、為替円安のプラス効果により増収・増益となる見通し。
・電子デバイス 水晶デバイスや基地局向けのセラミックパッケージは増収となるものの景気後退に伴うデータセンター投資の急減によりHDD用圧電素子は減収となる見通し。
- 【E&I事業】 … 増収も赤字が継続
・エナジーストレージ NAS®電池を活用したビジネスモデルの実現および拡大に時間を要すことから赤字が継続。
・ガイシ 為替円安や価格改定のプラス効果で増収も、原材料価格の高騰により利益は前期並みの見通し。
・産業プロセス 電子部品向けやリチウムイオン電池正極材向け焼成炉の需要が拡大し増収の見通し。
- ② 為替影響
- ・前期比 売上高 +393億円、営業利益 +167億円
(前期113円/USD→当期137円/USD、131円/EUR→137円/EUR)
(下期為替前提:140円/USD、135円/EUR)
- ・下期1円当たりの影響 USD (売上高+7億円、営業利益+3.0億円)
EUR (売上高+3億円、営業利益+0.4億円)
- ③ 過年度法人税等 当第1四半期に計上した見積税額の戻入41億円に加えて、2022年10月に受領した移転価格税制に基づく更正処分等に係る減額再更正処分により還付される税額約77億円を計上予定。
- ④ 配当予想 中間33円を決議、期末33円の年間66円を予定。
- ⑤ サステナブルファイナンス 第8回無担保社債(第2回グリーンbond)を発行予定
(発行額:50億円、発行時期:2022年11月以降、発行年限:5年)
- ⑥ 自己株式の取得及び消却を実施予定
(上限:5.5百万株/100億円、取得方法:市場買付、
取得期間2022年10月31日～2023年2月28日、消却予定日:2023年3月31日)

業績概況(連結・上半期)

(億円)

	前上半期(2021年度)	当上半期(2022年度)		前年同期比
売上高	2,502	2,750	2,747	+10%
営業利益	459	410	388	△15%
経常利益	439	390	345	△21%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	320	280	265	△17%

4月公表値

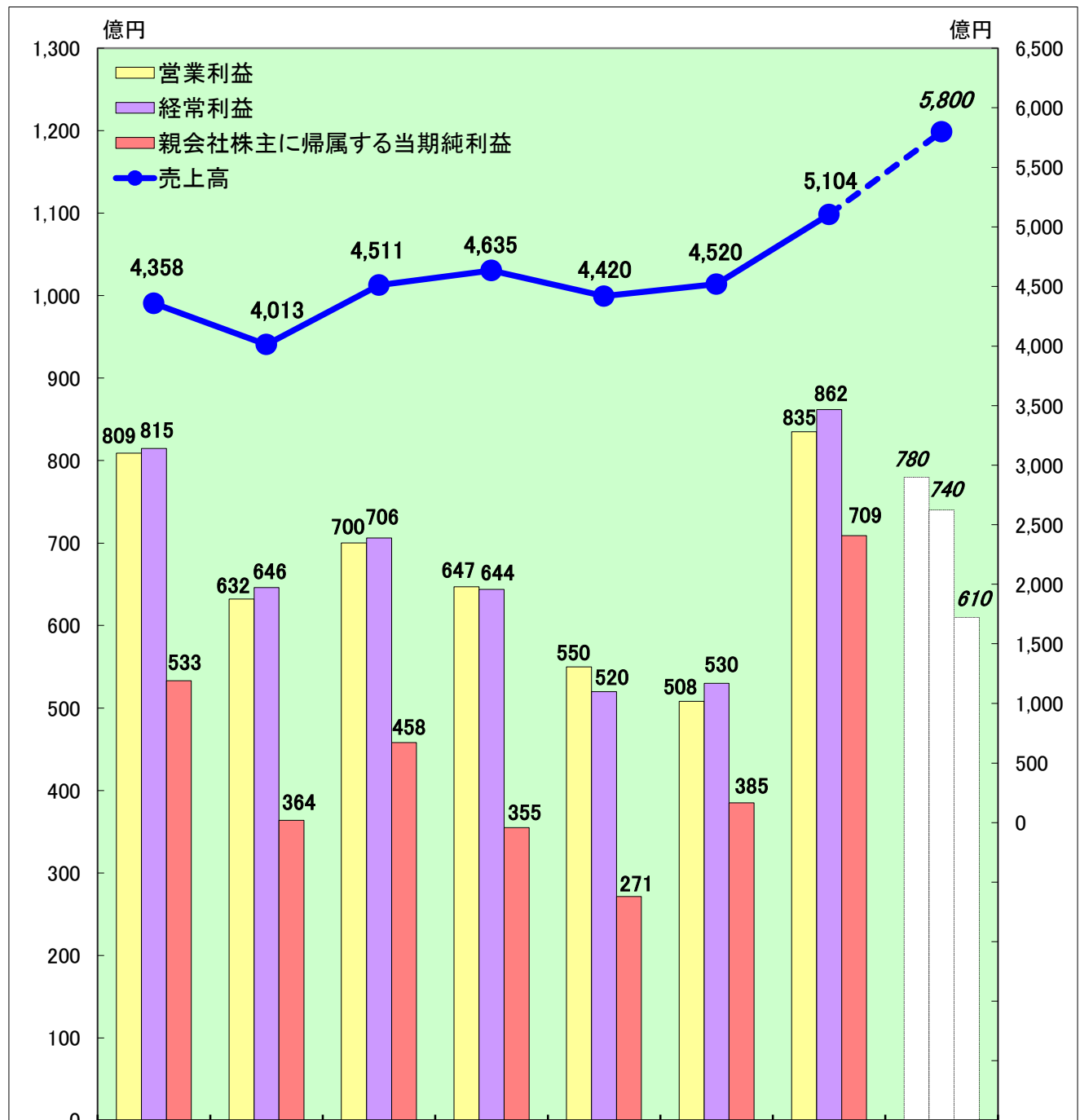


業績概況(連結・通期)

(億円)

	前期実績(2021年度)	当期見通し(2022年度)		前期比
売上高	5,104	5,800	5,800	+14%
営業利益	835	900	780	△7%
経常利益	862	880	740	△14%
親会社株主に帰属する 当期純利益	709	650	610	△14%

4月公表値



為替レート	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
USD	120円	109円	111円	111円	109円	106円	113円	137円
EUR	132円	119円	129円	128円	121円	124円	131円	137円
ROE	13.3%	8.8%	10.4%	7.6%	5.8%	7.9%	12.9%	9.9%
一株当り 当期純利益	163.28円	112.71円	142.42円	110.35円	84.73円	121.61円	226.56円	196.62円
一株当り配当金	38円	40円	44円	50円	50円	30円	63円	66円